

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第49期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 数臣

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 数臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	232,662	222,254	229,908	231,040	225,511
経常利益	(百万円)	12,260	7,672	9,308	9,170	8,093
当期純利益	(百万円)	5,982	4,019	5,203	4,358	4,380
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	3,538	3,538	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数	(株)	29,784,400	29,784,400	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額	(百万円)	123,912	126,885	130,948	134,202	137,503
総資産額	(百万円)	216,129	212,545	226,638	224,327	224,507
1株当たり純資産額	(円)	4,160.35	4,260.16	4,396.57	4,505.85	4,616.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	36 (18.00)	38 (19.00)	38 (19.00)	38 (19.00)	38 (19.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	200.87	134.94	174.70	146.33	147.06
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.3	59.7	57.8	59.8	61.2
自己資本利益率	(%)	4.9	3.2	4.0	3.3	3.2
株価収益率	(倍)	7.57	12.14	9.44	12.29	12.39
配当性向	(%)	17.9	28.2	21.8	26.0	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,691	5,000	15,404	15,249	12,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,529	9,577	10,632	12,828	7,593
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	205	2,435	1,505	1,287	2,539
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	24,274	17,262	20,529	21,663	24,226
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,612 (6,812)	1,640 (6,660)	1,647 (6,549)	1,604 (6,460)	1,542 (6,175)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

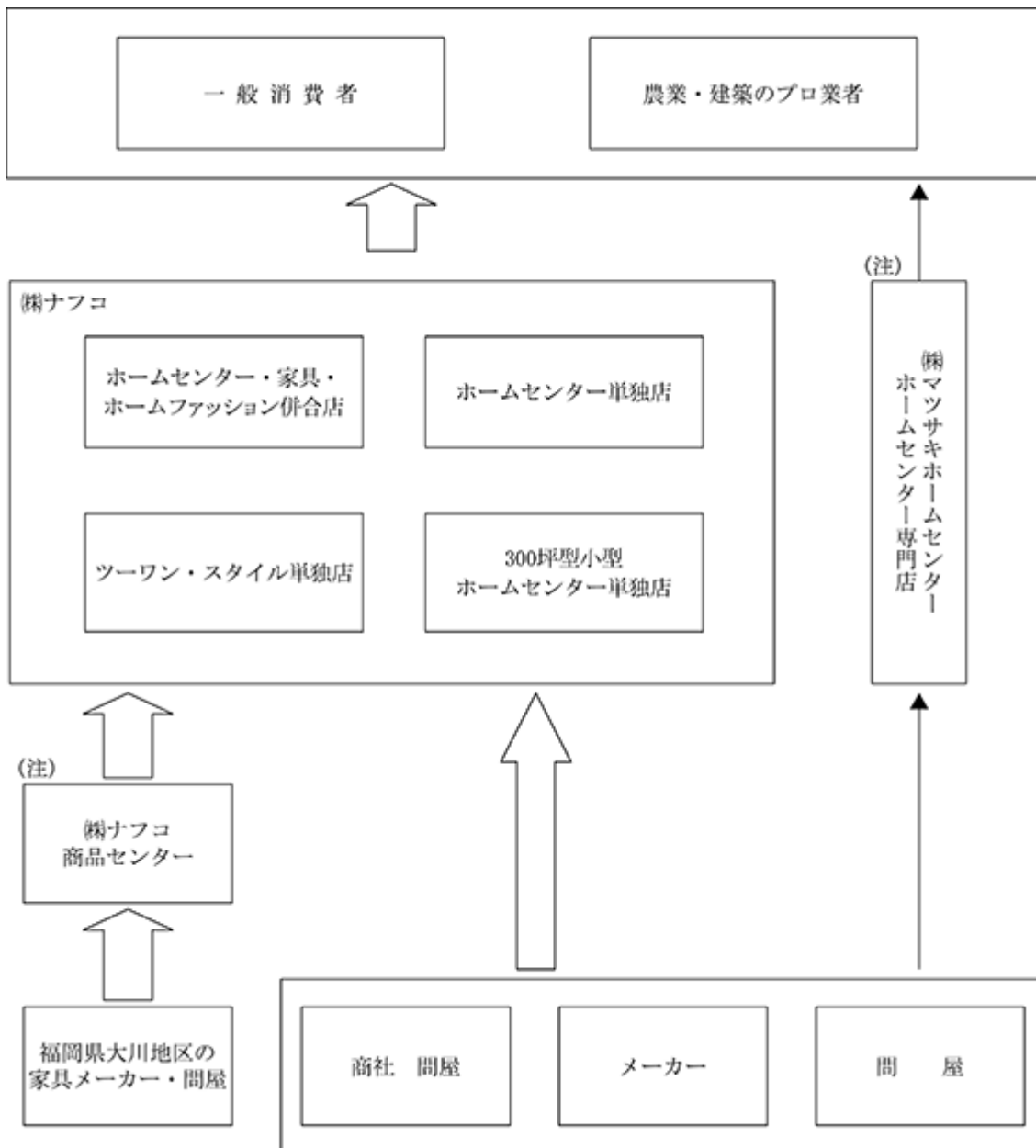
年月	概要
昭和45年8月	北九州市小倉区中島町に家具店のチェーン化を目的として株式会社ナフコを設立
昭和45年10月	福岡県大牟田市浜町に第1号店を開設
昭和47年8月	北九州市小倉区鍛冶町に本社移転
昭和47年9月	北九州市に共同出資により協同組合ナフコ商品センターを設立
昭和51年6月	福岡県宗像市にホームセンター商品と家具商品を取り扱う新業態の店舗を開設
昭和56年12月	株式会社産興（株式会社直方ナフコ）の株式を50%取得し経営参加
平成3年11月	株式会社マツサキホームセンター（現非連結子会社）の株式を50%取得し経営参加
平成7年5月	四国進出のため香川県三豊郡に共同出資により株式会社四国ナフコを設立
平成9年10月	株式会社四国ナフコの株式を100%取得し完全子会社とする
平成12年11月	島根県出雲市に100号店を開設
平成13年4月	株式会社深町家具店、株式会社西日本ナフコ、株式会社宮崎ナフコ、株式会社三矢興産を吸収合併により協同組合ナフコ商品センターの出資が100%になる
平成13年9月	株式会社四国ナフコから営業譲受
平成13年11月	福岡県宗像市にホームファッションの新業態店舗「TWO-ONE STYLE 宗像店」を開設
平成14年1月	株式会社四国ナフコを清算
平成14年4月	株式会社荒尾ナフコを吸収合併
平成15年2月	北九州市小倉北区魚町に本社移転
平成15年12月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	北九州市に「北九州物流センター」を開設
平成20年11月	関東初出店として埼玉県南埼玉郡菟浦町（現久喜市）に「埼玉菟浦店」を開設
平成21年4月	協同組合ナフコ商品センターから株式会社ナフコ商品センター（現非連結子会社）へ組織変更を行う
平成22年4月	株式会社直方ナフコを吸収合併 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成24年6月	東北初出店として宮城県仙台市泉区に「TWO-ONE STYLE 仙台泉店」を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

3 【事業の内容】

- (1) 当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されております。当社は、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」などの専門店チェーンとして九州・中国・関西・中部地区を中心に店舗網を拡大し、平成30年3月31日現在は、福岡県に75店舗、山口県、広島県に各29店舗、熊本県に28店舗、長崎県に24店舗、鹿児島県、兵庫県に各21店舗、宮崎県に17店舗、大分県、岡山県に各15店舗、佐賀県に13店舗、島根県、静岡県に各10店舗、大阪府、滋賀県に各8店舗、鳥取県、香川県、和歌山県、長野県、千葉県、茨城県に各4店舗、その他12府県に22店舗の合計369店舗（内1店舗は休業中）を展開しております。
- (2) 店舗形態は、資材・DIY・園芸用品、生活用品などのホームセンター用品及び家具・ホームファッション用品の専門店チェーンとして、郊外に広い駐車スペースを確保した大型店が中心で、一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該2社は、非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社2社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,542(6,175)	37.5	15.4	5,609,508

- (注) 1. 従業員数は、特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載は省略しております。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

U A ゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合が結成されており、平成30年3月31日現在における組合員数は1,226人(正社員数1,139人、定時社員数87人)であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社といたしましては、「店はお客様のためにある」の原則を踏まえ、「人・商品・店舗」における他社との差別化を図りながら、業績の向上に努めていく所存であります。

また、経営基盤のさらなる強化のために積極的な出店政策として、商圏人口に応じた「併合店」「ホームセンター単独店」「300坪型小型ホームセンター単独店」「ツーワン・スタイル単独店」の4つの業態を駆使してドミナント化を図り、シェアアップに努めていくとともに既存店の増床、改装を行っていく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには異業種（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における企業間競争が激しさを増しております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入率の改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についても品目数や取引量をさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マス化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムのさらなる活用も継続して取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化を図りながら、300坪から3,000坪型までの小商圏、中商圏、大商圏と地域に適した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州・中国・関西・中部地区はさらにドミナント化を図りながら、関東地区等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付にて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社は、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成30年3月末現在、九州・中国・関西・中部地区を中心に369店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の変化によって影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報の保護について

当社は、営業活動中でお預りしたお客様個人に関する情報につきましては、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、正確かつ厳重なる管理、従業員への周知徹底を行っております。また、マイナンバー制度に対応して法律及びガイドライン等に適合すべく「特定個人情報等取扱規程」を策定し、社内規程の整備、安全管理措置の実施等を行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取り扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続くなど予想以上の変化があった場合、また平成28年4月に発生した熊本地震のような想定を超える大規模災害が発生した場合には、来店客数や商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、異常気象による影響や欧米経済の不安定な動向などの経済的リスクが依然として払拭できない状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化しているとともに人手不足に伴う人件費関連コストの増加や物流費の上昇リスクが顕在化する等、さらに、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明な状況が続き、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

当社といたしましては、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の向上や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の品揃えの強化を図り他社との差別化に取り組んでまいりました。

経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、佐賀県、鹿児島県、三重県、埼玉県、千葉県に各1店舗の計5店舗を開店いたしました。また、既存店の活性化を図るため4店舗の増床と3店舗の改装を行いました。同時に既存店の見直しも行い7店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末での店舗数は鹿児島県から宮城県までの33府県にわたり369店舗（内1店舗は休業中）となりました。

この結果、売上高2,255億11百万円（前期比2.4%減）、営業利益76億54百万円（前期比12.4%減）、経常利益80億93百万円（前期比11.7%減）、当期純利益は43億80百万円（前期比0.5%増）となりました。営業利益、経常利益の段階では減収減益となりましたが、当期純利益は増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当事業年度は、売上高は908億5百万円（前期比2.6%減）、売上総利益316億81百万円（前期比2.2%減）、売上総利益率は34.9%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は652億49百万円（前期比2.4%減）、売上総利益171億61百万円（前期比3.3%減）、売上総利益率は26.3%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当事業年度は、売上高は484億44百万円（前期比3.7%減）、売上総利益187億35百万円（前期比4.9%減）、売上総利益率は38.7%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当事業年度は、売上高は210億12百万円（前期比1.7%増）、売上総利益57億82百万円（前期比1.8%減）、売上総利益率は27.5%となっております。

当事業年度末の資産合計は、2,245億7百万円となり、前事業年度末と比較して1億80百万円の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、889億3百万円(前事業年度末比11億55百万円増)となりました。増加の主な要因は、商品が減少(前事業年度末比9億15百万円減)したことや短期貸付金が減少(前事業年度末比5億円減)したものの、現金及び預金の増加(前事業年度末比25億63百万円増)などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,356億4百万円(前事業年度末比9億75百万円減)となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少(前事業年度末比9億50百万円減)などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、700億24百万円(前事業年度末比35億94百万円減)となりました。減少の主な要因は、設備関係支払手形の減少(前事業年度末比25億87百万円減)などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、169億80百万円(前事業年度末比4億74百万円増)となりました。増加の主な要因は、リース債務が減少(前事業年度末比3億41百万円減)したものの、長期借入金の増加(前事業年度末比2億38百万円増)、退職給付引当金の増加(前事業年度末比2億13百万円増)、資産除去債務の増加(前事業年度末比2億8百万円増)などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,375億3百万円(前事業年度末比33億0百万円増)となりました。増加の主な要因は、別途積立金の増加(前事業年度末比30億円増)などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、242億26百万円と前年同期比25億62百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、126億96百万円(前年同期比で25億53百万円の減少)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益72億8百万円及び減価償却費61億44百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、75億93百万円(前年同期比で52億35百万円の支出減)となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出79億85百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、25億39百万円(前年同期比で12億52百万円の収入減)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入30億円に対し、長期借入金の返済による支出30億39百万円やリース債務の返済による支出13億68百万円及び配当金の支払額11億31百万円によるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	58,625	99.0
生活用品	48,130	99.5
家具・ホームファッション用品	29,108	99.1
その他	15,369	105.1
合計	151,235	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	90,805	97.4
生活用品	65,249	97.6
家具・ホームファッション用品	48,444	96.3
その他	21,012	101.7
合計	225,511	97.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. セグメントごとの構成内容

セグメントごとの構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他

d. 府県別販売実績

当事業年度における販売実績を府県別に示すと、次のとおりであります。

府県別	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	期末店舗数 (店)	店舗移動状況(店)	
				新規出店	退店
福岡県	54,423	97.4	75		3
山口県	18,166	96.6	29		1
広島県	16,541	95.9	29		
熊本県	18,672	93.9	28		
長崎県	15,306	98.1	24		
鹿児島県	9,032	97.6	21	1	
兵庫県	14,539	93.7	21		1
宮崎県	12,994	99.6	17		
大分県	10,153	97.8	15		1
岡山県	8,197	98.5	15		
佐賀県	7,677	98.8	13	1	
島根県	4,930	96.9	10		
静岡県	5,781	99.1	10		
大阪府	4,493	96.7	8		
滋賀県	3,259	86.6	8		1
鳥取県	2,686	100.4	4		
香川県	1,356	95.3	4		
和歌山県	1,651	94.2	4		
長野県	1,771	118.3	4		
千葉県	1,969	123.8	4	1	
茨城県	1,603	110.5	4		
その他	10,304	107.1	22	2	
合計	225,511	97.6	369	5	7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて判断しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度における売上高は2,255億11百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は76億54百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は80億93百万円（前年同期比11.7%減）、当期純利益は43億80百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（売上高、売上総利益）

売上高は、店舗展開に取り組んだ結果、2,255億11百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、店舗数は5店舗の新規出店と7店舗の閉鎖により369店舗となりました。売上総利益は、733億60百万円（前年同期比3.1%減）となり、売上総利益率は、前年同期比0.3ポイント減少の32.5%となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、1,521億51百万円（前年同期比2.0%減）となり、売上原価率は、前年同期比0.3ポイント増加の67.5%となりました。販売費及び一般管理費は、657億5百万円（前年同期比1.9%減）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費率は、前年同期比0.1ポイント増加の29.1%となりました。

（営業利益）

営業利益は、76億54百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益率は、3.4%となりました。

（営業外収益、営業外費用）

営業外収益は、7億97百万円（前年同期比4.5%増）、営業外費用は、3億58百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（経常利益）

経常利益は、80億93百万円（前年同期比11.7%減）となり、経常利益率は、3.6%となりました。

（特別利益、特別損失）

特別利益は、32百万円（前年同期比63.0%減）、特別損失は、9億17百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、43億80百万円（前年同期比0.5%増）となり、当期純利益率は、前年同期比0.0ポイント増加の1.9%となりました。1株当たり当期純利益金額は、147円06銭となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、56億68百万円であり、主に小倉南店の土地・建物の購入及び店舗新設の支出金額であります。

なお、設備の状況につきましては、特定のセグメントに区分できないため、事業所別に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 75店舗 (福岡県)	店舗	12,513	278	19,289 (403,493.84)	350	0	32,432	328
営業店舗 29店舗 (山口県)	店舗	4,045	59	3,782 (93,304.17)	153	0	8,041	112
営業店舗 29店舗 (広島県)	店舗	3,533	39	1,834 (41,577.76)	108	0	5,515	111
営業店舗 28店舗 (熊本県)	店舗	4,324	95	2,654 (62,510.90)	136	0	7,211	105
営業店舗 24店舗 (長崎県)	店舗	3,805	59	2,672 (54,191.74)	97	0	6,634	90
営業店舗 21店舗 (鹿児島県)	店舗	3,293	48	2,708 (63,436.45)	105	0	6,157	73
営業店舗 21店舗 (兵庫県)	店舗	3,778	27	879 (17,124.53)	59	0	4,745	88
営業店舗 17店舗 (宮崎県)	店舗	2,344	70	4,206 (125,565.86)	110	0	6,731	70
営業店舗 15店舗 (大分県)	店舗	2,855	39	1,433 (55,780.20)	64	0	4,392	65
営業店舗 15店舗 (岡山県)	店舗	4,127	54	1,564 (20,336.35)	134	0	5,880	54
営業店舗 13店舗 (佐賀県)	店舗	2,785	71	1,092 (51,702.68)	216	0	4,166	51
営業店舗 10店舗 (島根県)	店舗	1,780	18	67 (2,187.00)	78	0	1,945	33
営業店舗 10店舗 (静岡県)	店舗	2,744	18	445 (13,474.71)	117		3,326	39
営業店舗 8店舗 (大阪府)	店舗	1,715	67	()	52	0	1,835	34
営業店舗 8店舗 (滋賀県)	店舗	2,016	39	()	98	0	2,154	22

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 4店舗 (鳥取県)	店舗	1,130	11	168 (12,380.57)	30	0	1,341	18
営業店舗 4店舗 (香川県)	店舗	620	6	()	23		650	11
営業店舗 4店舗 (和歌山県)	店舗	1,405	27	()	68		1,501	13
営業店舗 4店舗 (長野県)	店舗	1,589	47	()	107		1,744	14
営業店舗 4店舗 (千葉県)	店舗	2,539	50	123 (13,162.37)	120		2,833	16
営業店舗 4店舗 (茨城県)	店舗	1,520	46	()	108		1,675	11
営業店舗 22店舗 (その他)	店舗	5,255	144	1,440 (19,995.67)	394	0	7,234	71
本社・むなかたセン ター及び物流センター (福岡県)	統括業務 施設及び 社員研修セ ンター他	551	2	1,846 (60,105.58)	108	0	2,509	113

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. その他は車両運搬具であります。
4. 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗(北九州市他)	建物	35	28
店舗・むなかたセン ター及び本社(北九州 市他)	工具、器具及び備品	942	1,973

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在における重要な設備の新設、改修及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の売り場面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
八女インター店	福岡県八女市	店舗	1,037	11	自己資金 及び借入金	未定	未定	9,379

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の売り場面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
小倉南店 資材館	福岡県北九州市 小倉南区	店舗	534	1	自己資金 及び借入金	未定	未定	5,355

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,784,400	29,784,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,000	29,784,400	5	3,538	5	4,223

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	16	53	92		1,477	1,646	
所有株式数(単元)		23,036	511	71,470	70,436		132,373	297,826	1,800
所有株式数の割合(%)		7.73	0.17	24.00	23.65		44.45	100.00	

(注) 自己株式294株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社深勝興産	福岡県北九州市小倉北区足立3丁目10-24	5,192	17.43
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	2,566	8.62
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	1,951	6.55
高野 時丸	山口県下関市	1,629	5.47
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	GB 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,089	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,022	3.43
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	LU EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	998	3.35
高野 将光	山口県下関市	893	3.00
高野 裕子	山口県下関市	893	3.00
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
計		17,130	57.52

- (注) 1. 深町勝義氏は、平成30年6月1日に逝去されました。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。
3. 平成29年7月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2名が平成29年7月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書（シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,524	8.47
シュローダー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	170	0.57
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,522	5.11
計		4,217	14.16

4. フィデリティ投信株式会社から平成25年6月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成25年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書（フィデリティ投信株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	2,855	9.59
計		2,855	9.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,782,400	297,824	同上
単元未満株式	普通株式 1,800		同上
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,824	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 94株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年5月11日)での決議状況 (取得期間平成30年5月14日～平成30年11月30日)	1,400,000	2,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,221,300	2,350
提出日現在の未行使割合(%)	12.8	6.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	294		1,221,594	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、長期的かつ安定配当を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期（平成30年3月期）の期末配当金につきましては、中間配当金と同様に1株につき19円としております。この結果、年間配当金は38円となっております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、設備投資等の原資として活用し、企業の発展に努める所存であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	565	19.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	565	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,350	1,810	2,074	1,990	2,172
最低(円)	1,384	1,470	1,471	1,487	1,665

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,765	1,835	1,988	2,150	2,172	2,039
最低(円)	1,712	1,750	1,790	1,980	1,920	1,809

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副会長		深 町 正	昭和12年2月8日生	昭和36年7月 株式会社フカヤ(株式会社西日本 ナフコに商号変更)代表取締役社 長 昭和45年8月 当社設立 取締役副社長 昭和47年9月 協同組合ナフコ商品センター 代 表理事 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)取締役 昭和55年3月 当社代表取締役副社長 昭和57年9月 株式会社三矢興産取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ取締役 平成3年10月 株式会社マツサキホームセンター 取締役(現任) 平成7年5月 株式会社四国ナフコ取締役 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成21年4月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)代表取締役 (現任) 平成22年10月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 4	754
代表取締役 社長	H I 営業 本部長	石 田 卓 巳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 労働省入省 昭和60年12月 株式会社山一証券経済研究所入社 平成3年4月 株式会社深町家具店入社 平成9年3月 同社事業部長 平成10年9月 当社入社 事業部長 平成12年2月 取締役 事業部長 平成14年12月 専務取締役 事業部長 平成15年5月 専務取締役 事業推進部長 平成19年6月 取締役副社長 事業推進部長 平成22年10月 代表取締役社長 事業推進部長 平成29年8月 代表取締役社長 H I 営業本部長 (現任) 平成30年6月 株式会社マツサキホームセンター 代表取締役(現任)	(注) 4	235

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	家具営業 本部長兼 家具商品部長	石田 佳子	昭和38年5月23日生	昭和62年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年11月 平成29年8月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部担当 当社入社 家具商品部担当 取締役 常務取締役 家具商品部長 常務取締役 販売促進部担当役員 専務取締役 家具商品部長兼販売 促進部担当役員 取締役副社長 家具商品部長兼販 売促進部担当役員 取締役副社長 家具営業本部長兼 家具商品部長(現任)	(注) 4	893
取締役 副社長	HI営業 副本部長	高野 将光	昭和38年11月10日生	昭和62年4月 平成5年9月 平成10年4月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年11月 平成29年8月	株式会社大沢商会入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 常務取締役 事業推進副部長 専務取締役 事業推進副部長 取締役副社長 事業推進副部長 取締役副社長 HI営業副本部長 (現任)	(注) 4	893
常務取締役	HI営業 本部長補佐	深町 圭司	昭和45年6月9日生	平成3年10月 平成12年2月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年2月 平成23年4月 平成29年9月	株式会社西日本ナフコ入社 取締 役 当社入社 取締役 取締役 事業推進部担当 取締役 西福岡店店長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 常務取締役 HI営業本部長補佐 (現任)	(注) 4	825
取締役	店舗開発部 担当	岸本 潤藏	昭和27年11月17日生	昭和51年4月 昭和57年5月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年6月 平成29年6月	株式会社西日本ナフコ入社 当社入社 HI商品部バイヤー 店舗開発部副部長 店舗開発部長 取締役 店舗開発部長 取締役 店舗開発部担当役員 (現任)	(注) 4	
取締役	経営企画部長	増本 恒二	昭和36年10月6日生	昭和60年4月 平成13年10月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社福岡相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 当社出向 当社入社 経営企画部次長 取締役 経営企画部長(現任)	(注) 4	
取締役	家具商品部 副部長	高瀬 俊雄	昭和35年2月2日生	昭和57年4月 昭和61年5月 平成13年4月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部バイヤー 当社入社 家具商品部バイヤー 家具商品部次長 取締役 家具商品部副部長 (現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	H I 事業 推進部長	馬 淵 祐 二	昭和35年 3月23日生	昭和57年 4月 平成 3年 9月 平成12年 6月 平成23年 6月 平成29年 8月	株式会社深町家具店入社 同社甘木店店長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 取締役 H I 事業推進部長 (現任)	(注) 4	2
取締役	H I 商品部長	福 本 靖	昭和31年11月 4日生	昭和54年 4月 平成 5年 1月 平成23年 7月 平成26年 6月	当社入社 H I 商品部バイヤー H I 商品部長 取締役 H I 商品部長(現任)	(注) 4	3
取締役	家具商品部 副部長	木 村 守 之	昭和32年 3月18日生	昭和54年 4月 平成 5年 1月 平成18年 9月 平成24年 4月 平成26年 6月	当社入社 H I 商品部バイヤー H I 商品部副次長 家具商品部バイヤー 取締役 家具商品部副部長 (現任)	(注) 4	3
取締役	家具事業 推進部長	末 松 保 幸	昭和42年 2月10日生	平成元年 4月 平成12年 1月 平成15年 5月 平成26年 6月 平成29年 8月	当社入社 川崎店店長 事業部長 取締役 事業部長 取締役 家具事業推進部長 (現任)	(注) 4	0
取締役	家具商品部 副部長	小 野 哲 彦	昭和33年 8月30日生	昭和57年 4月 平成13年 4月 平成29年 4月 平成29年 6月	当社入社 家具商品部バイヤー 家具商品部次長 取締役 家具商品部副部長 (現任)	(注) 4	1
取締役	H I 商品部 副部長	山 田 泰 弘	昭和46年 3月 8日生	平成 5年 4月 平成12年 6月 平成14年 5月 平成23年 7月 平成29年 6月	株式会社深町家具店入社 当社入社 鳥取店店長代理 H I 商品部バイヤー H I 商品部次長 取締役 H I 商品部副部長 (現任)	(注) 4	4
取締役		廣 瀬 隆 明	昭和26年 6月15日生	昭和52年11月 昭和57年 3月 昭和58年 9月 昭和62年 2月 平成12年 5月 平成17年 9月 平成17年10月 平成18年11月 平成20年 3月 平成24年 6月 平成25年 9月 平成26年 6月 平成28年 6月 平成29年 3月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 日本合同ファイナンス株式会社 (現株式会社ジャフコ)入社 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 同法人代表社員就任 広瀬公認会計士事務所開設 (現任) 北九州ベンチャーキャピタル株式 会社設立代表取締役就任(現任) 日創プロニティ株式会社社外監査 役就任(現任) 株式会社TRUCK-ONE社外監査役就 任 当社社外監査役 株式会社ブラッツ社外監査役就任 (現任) 株式会社フォーシーズホールディ ングス社外監査役就任(現任) 当社取締役(現任) 株式会社TRUCK-ONE社外取締役 (監査等委員)就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		一ノ瀬 勝雄	昭和33年12月15日生	昭和56年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年9月 平成28年6月	株式会社西日本ナフコ入社 同社旗崎店店長 当社入社 旗崎店店長 当社内部監査室室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	1	
監査役		福田 義徳	昭和27年11月10日生	昭和57年2月 昭和57年11月 平成6年3月 平成18年7月 平成24年6月 平成29年4月	監査法人第一監査事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 同法人代表社員就任 福田義徳公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任) 公立大学法人北九州市立大学監事(現任)	(注) 5		
監査役		藤井 晋	昭和52年8月16日生	平成13年4月 平成14年3月 平成18年11月 平成19年12月 平成22年10月 平成28年6月	三菱化学株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社 同社退社 司法修習生 弁護士登録(福岡県弁護士会) 藤井綜合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
計								3,620

- (注) 1. 取締役 廣瀬隆明は、社外取締役であります。
2. 監査役 福田義徳、藤井晋は、社外監査役であります。
3. 取締役副社長 石田佳子は、代表取締役社長 石田卓巳の配偶者であります。
常務取締役 深町圭司は、代表取締役副会長 深町正の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 代表取締役会長 深町勝義は、平成30年6月1日に逝去し、同日をもって代表取締役会長を退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保の観点から経営のチェック機能強化を重要課題としております。

当社では、コンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び半期毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会計情報の開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項及び重要な業務に関する事項を随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成22年6月29日開催の第41期定時株主総会から社外取締役を選任しております。

監査役会は監査役をもって組織し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。監査役3名のうち2名は社外監査役で、1名は常勤監査役であります。

顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合には随時相談、確認するなど経営に法律のコントロール機能が働くようにしています。

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、通常の会計監査及び時宜にかなった適切な指導を受けております。

(企業統治の体制を採用する理由)

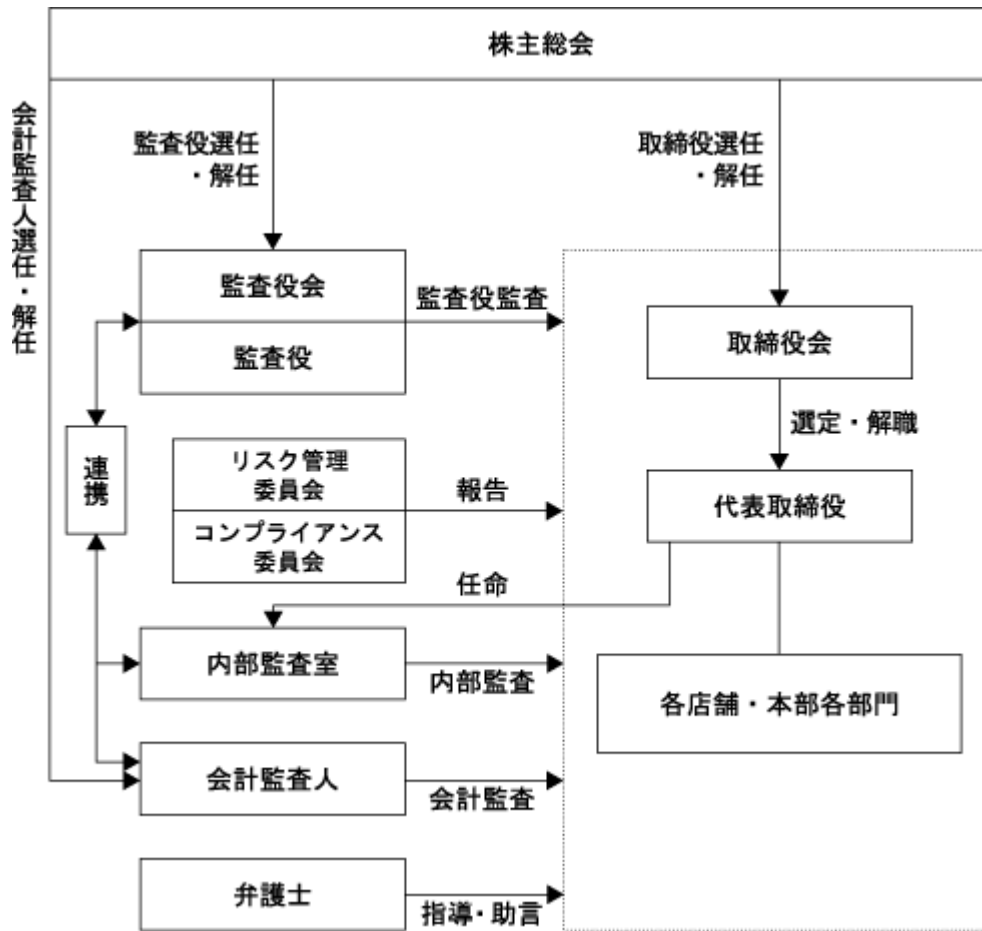
当社は、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するための体制等を会社法の定めに基づき整理及び整備しております。毎月開催の定例取締役会及び必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上重要事項等について随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施及び当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

また、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規程に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、各店舗、本部各部門に対して業務等の内部監査を行っております。

当社の機関・内部統制の概要は次のとおりであります。



八. リスク管理体制の整備状況等

当社は、コーポレート・ガバナンスの構築と維持に向け、コンプライアンス（法令遵守）の徹底とリスク管理について以下のとおりに取り組んでおります。

a. コンプライアンス・リスク管理委員会の開催

当社は、内部統制及びリスク管理体制の強化のため平成18年2月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。さらには平成18年12月にはリスク管理委員会も設置し、3ヶ月に1度、定例の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催しております。構成員は、取締役及び各部署部長等、そして外部より顧問弁護士の参加もいただいております。

b. 規程の策定

当社は、さらなるリスク管理体制の構築のため「反社会的勢力対応規程」や「企業倫理規程」を策定しております。また、各種会議体においてもコンプライアンス、法令遵守の必要性の説明があり、経営者から従業員に至るまで、リスク管理の周知徹底に取り組んでおります。

二. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に関する業務については、関係会社管理規程に基づき経理部長が管理担当を行うものとしております。

内部監査室は、子会社に対し、業務の適正を確保するため内部監査体制の確保を図り原則として毎期監査を行うものとしております。内部監査室は、子会社に損失の危険が発生し、内部監査室がこれを把握した場合は、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査規程に基づき、代表取締役直轄の部門として、内部監査室を設置しております。内部監査担当者は、監査計画書に基づき、法令、規程への適合状況及び業務活動が正しく行われているか等の監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、監査役にも内容や情報の報告を実施しております。

各監査役は、監査役会及び取締役会に出席し、取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。

監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立ち会うとともに、監査結果の報告を受けるなどの情報交換を行っております。内部監査室も会計監査人の事業所往査等に参加し、監査役とともに情報を共有しながら連携して監査を行っております。

また、監査役及び会計監査人と内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数)

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係)

当社は、平成29年6月28日開催の株主総会にて廣瀬隆明氏を社外取締役として選任しております。同氏は、公認会計士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有していること、及び独立性を有することにより株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏は、広瀬公認会計士事務所の所長をしており、また北九州ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役、日創プロニティ株式会社社外監査役、株式会社プラッツ社外監査役、株式会社フォーシーズホールディングス社外監査役、株式会社TRUCK-ONE社外取締役(監査等委員)を兼務しておりますが、同事務所並びに同社らと当社との利害関係はありません。なお、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者ですが、直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である福田義徳氏は、公認会計士であり、長年の会計監査・税務業務を含めた幅広い会計知識と豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は、福田義徳公認会計士事務所の所長をしており、また公立大学法人北九州市立大学の監事を兼務しておりますが、同事務所並びに同法人と当社との利害関係はありません。なお、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者ですが、直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である藤井晋氏は、弁護士としての専門知識・経験を活かしてコンプライアンス経営の推進、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待し選任しております。同氏は藤井綜合法律事務所の所長をしておりますが、同事務所と当社との利害関係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、取締役会等の当社の重要な会議に出席し、公正・中立的または客観的な立場から適宜適切な発言質疑、有用な助言を行うことにより、経営の監視及び監査に充分発揮されることを期待しております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方)

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するに際して、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりません。しかし、社外取締役及び社外監査役に対しましては、経験や見識、知見を踏まえた当社の企業統治に対する有用な助言を行っていただく機能を期待しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、会計監査人と業務等や監査の情報を共有しており、また、内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。

役員報酬の内容及び決定方針

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	257	175		29	51	17
監査役 (社外監査役を除く)	8	7		0	0	1
社外役員	8	7		0		3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。賞与につきましては、当期の業績、従来に支給した金額、その他職責等を勘案し、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は取締役会で決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 427百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ゼンリン	49,500	117	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社西日本フィナンシャル ホールディングス	57,680	64	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	44,000	38	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	66,000	31	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社スターフライヤー	6,000	21	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	12,800	20	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命ホールディングス 株式会社	4,400	8	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	7	継続的な取引関係の維持、関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ゼンリン	74,250	166	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社西日本フィナンシャル ホールディングス	57,680	71	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	44,000	43	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	66,000	37	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社スターフライヤー	6,000	29	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	12,800	21	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命ホールディングス 株式会社	4,400	8	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	7	継続的な取引関係の維持、関係強化

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、芳野博之氏及び内野健志氏であり、この他に補助者として公認会計士16名、その他10名が従事しております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日程等を勘案した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書等の定期購読に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,554	27,118
売掛金	2,697	2,849
商品	57,179	56,263
貯蔵品	9	4
前払費用	1,042	967
繰延税金資産	1,046	1,062
未収入金	148	114
短期貸付金	500	-
その他	572	526
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	87,748	88,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 118,751	1, 2 121,148
減価償却累計額	52,904	56,102
建物（純額）	65,846	65,045
構築物	21,801	22,179
減価償却累計額	15,859	16,720
構築物（純額）	5,941	5,458
車両運搬具	230	199
減価償却累計額	229	198
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	8,949	9,385
減価償却累計額	7,478	8,060
工具、器具及び備品（純額）	1,471	1,324
土地	1 46,453	1 47,937
リース資産	10,091	10,844
減価償却累計額	6,973	7,967
リース資産（純額）	3,118	2,876
建設仮勘定	1,092	329
有形固定資産合計	123,924	122,973
無形固定資産		
借地権	2,399	2,447
ソフトウェア	103	70
電話加入権	47	47
リース資産	321	224
その他	116	109
無形固定資産合計	2,988	2,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	351	427
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	601	483
繰延税金資産	1,828	2,052
敷金及び保証金	6,681	6,629
建設協力金	184	119
その他	6	6
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	9,666	9,731
固定資産合計	136,579	135,604
資産合計	224,327	224,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,256	3 16,210
買掛金	14,817	15,055
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	1 3,002	1 2,724
リース債務	1,286	1,119
未払金	4,358	4,198
未払法人税等	1,439	1,838
未払消費税等	1,431	503
予約預り金	1,145	1,070
預り金	304	301
前受収益	20	27
賞与引当金	1,080	1,055
役員賞与引当金	34	31
ポイント引当金	1,250	1,245
設備関係支払手形	4,311	3 1,723
資産除去債務	-	43
その他	249	245
流動負債合計	73,618	70,024
固定負債		
長期借入金	1 4,572	1 4,810
リース債務	2,224	1,882
退職給付引当金	2,950	3,164
役員退職慰労引当金	1,541	1,554
資産除去債務	5,062	5,271
その他	154	297
固定負債合計	16,506	16,980
負債合計	90,124	87,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	633	630
別途積立金	115,000	118,000
繰越利益剰余金	10,667	10,918
利益剰余金合計	126,338	129,586
自己株式	0	0
株主資本合計	134,099	137,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	156
評価・換算差額等合計	103	156
純資産合計	134,202	137,503
負債純資産合計	224,327	224,507

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	231,040	225,511
売上原価		
商品期首たな卸高	60,889	57,179
当期商品仕入高	151,602	151,235
合計	212,491	208,414
商品期末たな卸高	1 57,179	1 56,263
売上原価合計	1 155,312	1 152,151
売上総利益	75,727	73,360
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,061	4,239
配送費	2,661	2,533
貸倒引当金繰入額	1	1
役員報酬及び給料手当	19,703	19,464
従業員賞与	1,134	1,056
役員賞与引当金繰入額	34	31
賞与引当金繰入額	1,080	1,055
ポイント引当金繰入額	87	4
退職給付費用	654	615
役員退職慰労引当金繰入額	52	52
法定福利費	2,725	2,691
地代家賃	9,448	9,429
減価償却費	6,747	6,386
水道光熱費	3,431	3,653
保安料	1,560	1,520
租税公課	2,570	2,613
その他	10,213	10,367
販売費及び一般管理費合計	66,994	65,705
営業利益	8,733	7,654
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	8	8
受取賃貸料	218	265
受取事務手数料	52	54
受取手数料	154	145
その他	298	297
営業外収益合計	762	797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	171	159
賃貸収入原価	88	135
その他	64	63
営業外費用合計	325	358
経常利益	9,170	8,093
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 1
受取保険金	3 86	3 16
資産除去債務戻入額	-	14
特別利益合計	88	32
特別損失		
固定資産除却損	4 48	4 122
減損損失	5 959	5 680
災害による損失	6 1,048	-
その他	26	115
特別損失合計	2,082	917
税引前当期純利益	7,176	7,208
法人税、住民税及び事業税	2,988	3,091
法人税等調整額	170	262
法人税等合計	2,818	2,828
当期純利益	4,358	4,380

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	638	112,000	10,436	123,111
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					4		4	
別途積立金の積立						3,000	3,000	
剰余金の配当							1,131	1,131
当期純利益							4,358	4,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					4	3,000	231	3,226
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	633	115,000	10,667	126,338

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	130,872	75	75	130,948
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,131			1,131
当期純利益		4,358			4,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28	28	28
当期変動額合計		3,226	28	28	3,254
当期末残高	0	134,099	103	103	134,202

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	633	115,000	10,667	126,338
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					3		3	
別途積立金の積立						3,000	3,000	
剰余金の配当							1,131	1,131
当期純利益							4,380	4,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3	3,000	251	3,248
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	630	118,000	10,918	129,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	134,099	103	103	134,202
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,131			1,131
当期純利益		4,380			4,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52	52	52
当期変動額合計		3,248	52	52	3,300
当期末残高	0	137,347	156	156	137,503

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,176	7,208
減価償却費	6,500	6,144
減損損失	959	680
無形固定資産償却費	179	186
長期前払費用償却額	78	72
有形固定資産除却損	48	122
有形固定資産売却損益(は益)	1	1
その他の特別損益(は益)	26	115
資産除去債務戻入額	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	196	213
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	20	24
ポイント引当金の増減額(は減少)	87	4
受取利息及び受取配当金	38	34
受取保険金	86	16
支払利息	171	159
災害による損失	1,048	-
売上債権の増減額(は増加)	42	226
たな卸資産の増減額(は増加)	3,305	920
仕入債務の増減額(は減少)	1,178	191
未払消費税等の増減額(は減少)	1,653	862
その他の資産の増減額(は増加)	35	142
その他の負債の増減額(は減少)	55	427
その他	6	25
小計	20,101	15,378
利息及び配当金の受取額	34	35
保険金の受取額	86	16
利息の支払額	171	153
災害損失の支払額	602	-
法人税等の支払額	4,199	2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,249	12,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,856	7,985
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	162	86
固定資産の除却による支出	12	111
資産除去債務の履行による支出	50	29
貸付金の回収による収入	-	500
敷金及び保証金の差入による支出	85	67
敷金及び保証金の回収による収入	194	79
投資その他の資産の増減額（は増加）	142	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,828	7,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	3,000
長期借入金の返済による支出	2,739	3,039
リース債務の返済による支出	1,416	1,368
配当金の支払額	1,131	1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287	2,539
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,133	2,562
現金及び現金同等物の期首残高	20,529	21,663
現金及び現金同等物の期末残高	21,663	24,226

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、北九州物流センターにおける商品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～34年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の視点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「協賛金収入」14百万円、「その他」283百万円は、「その他」298百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,853百万円	3,515百万円
土地	11,370百万円	11,370百万円
計	15,223百万円	14,885百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	4,572百万円	4,810百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,002百万円	2,724百万円
計	7,574百万円	7,534百万円

2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	41百万円	41百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	百万円	7,104百万円
設備関係支払手形	百万円	296百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,249百万円	2,157百万円

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1百万円	1百万円

3 受取保険金

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

店舗において平成27年8月に発生した台風15号に伴う風水害に対応する受取保険金33百万円を、また平成28年9月に発生した台風16号に伴う風水害に対応する受取保険金53百万円を、特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

店舗において平成28年9月に発生した台風16号に伴う風水害に対応する受取保険金16百万円を、特別利益に計上しております。

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	33百万円	85百万円
構築物	4百万円	18百万円
工具、器具及び備品	9百万円	18百万円
その他	0百万円	0百万円
計	48百万円	122百万円

5 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
奈良県御所市他	店舗	建物他

当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失額959百万円の内訳は、建物及び構築物678百万円、土地214百万円、借地権43百万円、工具、器具及び備品14百万円、長期前払費用5百万円、リース資産(有形固定資産)2百万円、その他1百万円であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
岡山県岡山市他	店舗	建物他

当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失額680百万円の内訳は、建物及び構築物552百万円、土地53百万円、工具、器具及び備品37百万円、借地権23百万円、長期前払費用7百万円、リース資産(有形固定資産)3百万円、その他1百万円であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。

6 災害による損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月14日及び16日に発生した「平成28年熊本地震」の影響により固定資産や棚卸資産の毀損又は滅失等による震災関連費用1,006百万円を、また店舗において平成28年9月に発生した台風16号に伴う風水害による損失41百万円を、災害による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400			29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	294			294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	565	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400			29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	294			294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	565	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	19.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	24,554百万円	27,118百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,891百万円	2,892百万円
現金及び現金同等物	21,663百万円	24,226百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成29年3月31日)

	建物
取得価額相当額	1,069百万円
減価償却累計額相当額	624百万円
期末残高相当額	444百万円

当事業年度(平成30年3月31日)

	建物
取得価額相当額	262百万円
減価償却累計額相当額	251百万円
期末残高相当額	10百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	59百万円	28百万円
1年超	666百万円	百万円
合計	726百万円	28百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	161百万円	35百万円
減価償却費相当額	53百万円	13百万円
支払利息相当額	109百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	923百万円	1,313百万円
1年超	2,974百万円	3,821百万円
合計	3,897百万円	5,134百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は継続的な関係強化のため企業から取得した株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（主に長期）であります。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、日次、月次で、資金の残高、推移を確認するなどの方法により、資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,554	24,554	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	310	310	
資産計	24,865	24,865	
(1) 支払手形	16,256	16,256	
(2) 買掛金	14,817	14,817	
(3) 短期借入金	22,630	22,630	
(4) 長期借入金	7,574	7,593	18
負債計	61,278	61,297	18

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,118	27,118	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	385	385	
資産計	27,503	27,503	
(1) 支払手形	16,210	16,210	
(2) 買掛金	15,055	15,055	
(3) 短期借入金	22,630	22,630	
(4) 長期借入金	7,534	7,540	5
負債計	61,430	61,436	5

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

(1) 支払手形(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済及び返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年 3 月31日	平成30年 3 月31日
非上場株式	41	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年 3 月31日）

(単位：百万円)

	1 年以内
現金及び預金	23,629
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	23,629

当事業年度（平成30年 3 月31日）

(単位：百万円)

	1 年以内
現金及び預金	26,142
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	26,142

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,630					
長期借入金	3,002	2,095	1,296	796	384	
合 計	25,632	2,095	1,296	796	384	

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,630					
長期借入金	2,724	1,896	1,396	1,018	500	
合 計	25,354	1,896	1,396	1,018	500	

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 21百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	246	92	153
	債券			
	その他			
	小計	246	92	153
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64	68	4
	債券			
	その他			
	小計	64	68	4
合計		310	161	149

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	385	161	224
	債券			
	その他			
	小計	385	161	224
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		385	161	224

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,197	7,245	7,245	7,245
勤務費用	479	470	470	470
利息費用	43	43	43	43
数理計算上の差異の発生額	75	92	92	92
退職給付の支払額	399	429	429	429
退職給付債務の期末残高	7,245	7,236	7,236	7,236

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	4,040	4,151	4,151	4,151
期待運用収益	80	83	83	83
数理計算上の差異の発生額	28	35	35	35
事業主からの拠出額	332	277	277	277
退職給付の支払額	270	301	301	301
その他	3	3	3	3
年金資産の期末残高	4,151	4,170	4,170	4,170

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,900	4,882	4,882	4,882
年金資産	4,151	4,170	4,170	4,170
	749	711	711	711
非積立型制度の退職給付債務	2,344	2,354	2,354	2,354
未積立退職給付債務	3,093	3,066	3,066	3,066
未認識数理計算上の差異	142	98	98	98
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,950	3,164	3,164	3,164
退職給付引当金	2,950	3,164	3,164	3,164
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,950	3,164	3,164	3,164

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
勤務費用		479		470
利息費用		43		43
期待運用収益		80		83
数理計算上の差異の費用処理額		212		184
確定給付制度に係る退職給付費用		654		615

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
一般勘定		100%		100%
合計		100%		100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
割引率		0.6%		0.6%
長期期待運用収益率		2.0%		2.0%
昇給率		4.1%		4.1%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	330百万円	320百万円
未払事業所税	76百万円	74百万円
未払事業税	108百万円	122百万円
ポイント引当金	382百万円	378百万円
その他	148百万円	166百万円
計	1,046百万円	1,062百万円
固定資産		
退職給付引当金	897百万円	961百万円
役員退職慰労引当金	468百万円	472百万円
一括償却資産損金算入限度 超過額	119百万円	79百万円
減損損失累計額	774百万円	913百万円
資産除去債務	1,538百万円	1,602百万円
その他	29百万円	47百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,287百万円	1,303百万円
小計	2,540百万円	2,773百万円
評価性引当額	712百万円	721百万円
計	1,828百万円	2,052百万円
繰延税金資産合計	2,874百万円	3,114百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	277百万円	275百万円
資産除去費用	964百万円	960百万円
その他有価証券差額	45百万円	68百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,287百万円	1,303百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,874百万円	3,114百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
同族会社の留保金課税	4.2%	4.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	3.7%	3.7%
役員賞与加算額	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.9%	0.1%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	39.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約時から主に34年と見積り、割引率は前事業年度は主に2.3%、当事業年度は主に2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	4,603百万円	5,062百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	418百万円	193百万円
時の経過による調整額	84百万円	87百万円
資産除去債務の履行による減少額	44百万円	
その他		28百万円
期末残高	5,062百万円	5,315百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	93,234	66,853	50,282	210,370	20,669	231,040	231,040
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	93,234	66,853	50,282	210,370	20,669	231,040	231,040
セグメント利益	32,390	17,754	19,694	69,839	5,888	75,727	75,727

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ ホーム ファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	90,805	65,249	48,444	204,499	21,012	225,511	225,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	90,805	65,249	48,444	204,499	21,012	225,511	225,511
セグメント利益	31,681	17,161	18,735	67,577	5,782	73,360	73,360

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの資産、負債その他の項目について、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントの配分を行っていないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,505.85円	4,616.67円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	134,202百万円	137,503百万円
普通株式に係る純資産額	134,202百万円	137,503百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	294株	294株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	29,784千株

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	146.33円	147.06円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	4,358百万円	4,380百万円
普通株式に係る当期純利益	4,358百万円	4,380百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	29,784千株	29,784千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため及び株主還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.70%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 2,500,000,000円(上限) |
| (4) 自己株式取得の期間 | 平成30年5月14日から平成30年11月30日まで |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け |

3. 自己株式の取得の実施

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 1,221,300株 |
| (3) 株式取得価額の総額 | 2,350,177,800円 |
| (4) 自己株式取得の期間 | 平成30年5月14日から平成30年5月31日まで |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	118,751	3,270	873 (487)	121,148	56,102	3,566	65,045
構築物	21,801	527	149 (64)	22,179	16,720	941	5,458
車両運搬具	230		31	199	198	0	0
工具、器具及び備品	8,949	528	93 (37)	9,385	8,060	637	1,324
土地	46,453	1,538	54 (53)	47,937			47,937
リース資産	10,091	759	6 (3)	10,844	7,967	997	2,876
建設仮勘定	1,092	246	1,009	329			329
有形固定資産計	207,370	6,870	2,216 (646)	212,024	89,050	6,144	122,973
無形固定資産							
借地権	2,399	72	24 (23)	2,447			2,447
ソフトウェア	281	8	48	241	171	42	70
電話加入権	47			47			47
リース資産	728	36		764	540	132	224
その他	154	5	1 (1)	158	48	10	109
無形固定資産計	3,611	122	74 (25)	3,659	760	186	2,898
長期前払費用	1,219	6	69 (7)	1,156	672	72	483

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

内 容	取得価額
小倉南店の建物の購入に伴う増加	605百万円
21佐賀店の新築工事に伴う増加	539百万円
鷲宮店の新築工事に伴う増加	502百万円
伊集院店の新築工事に伴う増加	331百万円
大多喜店の新築工事に伴う増加	263百万円
芸濃インター店の新築工事に伴う増加	257百万円
資産除去費用	193百万円

3. 土地の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

内 容	取得価額
小倉南店の土地の購入に伴う増加	1,537百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,630	22,630	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,002	2,724	0.47	
1年以内に返済予定のリース債務	1,286	1,119		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,572	4,810	0.41	平成31年4月～ 平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,224	1,882		平成31年4月～ 平成35年3月
合計	33,715	33,167		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,896	1,396	1,018	500
リース債務	892	583	305	101

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14			1	12
賞与引当金	1,080	1,055	1,080		1,055
役員賞与引当金	34	31	34		31
ポイント引当金	1,250	1,245	1,250		1,245
役員退職慰労引当金	1,541	52	39		1,554

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、差額補充による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,086
預金の種類	当座預金	18,892
	普通預金	4,247
	定期預金	2,892
	小計	26,031
合計		27,118

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	478
三井住友カード株式会社	460
楽天カード株式会社	359
イオンクレジットサービス株式会社	342
株式会社オリエントコーポレーション	229
その他	979
合計	2,849

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,697	43,129	42,977	2,849	93.8	23.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	27,661
生活用品	11,957
家具・ホームファッション用品	13,015
その他	3,629
合計	56,263

二 貯蔵品

収入印紙その他

4百万円

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコトレーディング株式会社	694
双日九州株式会社	623
株式会社山善	440
エンパイヤ自動車株式会社	396
株式会社テクセット	395
その他	13,659
合計	16,210

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成30年4月満期	7,334
5月満期	4,683
6月満期	4,140
7月満期	52
合計	16,210

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社あらた	1,222
エコトレーディング株式会社	432
株式会社ニチリウ永瀬	400
トラスコ中山株式会社	399
双日九州株式会社	391
その他	12,209
合計	15,055

八 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社美喜工務店	675
株式会社南建設	525
株式会社松尾組	344
株式会社スペース	39
東芝キャリア株式会社	39
その他	99
合計	1,723

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成30年4月満期	308
5月満期	132
6月満期	268
8月満期	260
9月満期	86
10月満期	454
11月満期	42
12月満期	131
平成31年1月満期	38
合計	1,723

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	60,842	117,335	177,289	225,511
税引前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,202	5,132	8,047	7,208
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,963	3,146	4,932	4,380
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	65.90	105.63	165.62	147.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	65.90	39.72	59.99	18.56

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日福岡財務支局長に提出

第49期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日福岡財務支局長に提出

第49期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）

平成29年6月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）

平成30年6月6日福岡財務支局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成30年6月12日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野健志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナフコの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナフコが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。